



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5480 URL https://www.nyk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 尚志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小林 伸互 (TEL) 03-3273-3613
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	136,373	△5.1	7,838	△17.0	6,342	△22.4	5,325	△30.7
2019年3月期	143,740	20.7	9,443	126.6	8,178	141.5	7,686	68.0

(注) 包括利益 2020年3月期 4,708百万円(△34.6%) 2019年3月期 7,194百万円(35.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	350.09	—	10.8	4.1	5.7
2019年3月期	497.02	—	17.1	5.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 19百万円 2019年3月期 20百万円

(注) 2019年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	158,568	51,131	32.2	3,368.36
2019年3月期	150,115	47,940	31.9	3,099.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 51,126百万円 2019年3月期 47,936百万円

(注) 2019年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,979	△5,511	8,692	17,398
2019年3月期	9,172	△6,207	△2,417	6,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	928	12.1	2.1
2020年3月期	—	3.00	—	30.00	—	911	17.1	1.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2019年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2020年3月期第2四半期以前の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合前の金額で記載し、2020年3月期の年間配当金合計は「—」と記載しております。株式併合を考慮した場合の2020年3月期の1株当たりの年間配当金は60円00銭となります。

2021年3月期(予想)の配当につきましては、現時点で未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症拡大の業績への影響を合理的に見通すことが困難であるため、未定としております。今後の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	15,497,333株	2019年3月期	15,497,333株
2020年3月期	318,928株	2019年3月期	32,638株
2020年3月期	15,210,366株	2019年3月期	15,464,828株

(注)2019年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	111,472	△5.1	5,814	△12.6	5,092	△17.6	4,452	△12.7
2019年3月期	117,462	25.5	6,655	285.4	6,183	310.1	5,097	85.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	292.61		—					
2019年3月期	329.49		—					

(注)2019年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	140,476	46,127	32.8	3,038.23
2019年3月期	135,309	43,703	32.3	2,825.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 46,127百万円 2019年3月期 43,703百万円

(注)2019年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況、(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から機関投資家・アナリスト向け説明会の開催を中止させていただきます。決算補足説明資料につきましては、2020年5月25日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間企業の設備投資や個人消費が堅調に推移しましたが、米中間をはじめとする各国間の通商摩擦問題の解決が長引いていることによる経済成長鈍化懸念により輸出産業を中心に先行きが不透明な状況が続きました。また、10月1日の消費税率改定や、2月以降新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」とする）対策として外出自粛が強く要請されたことにより、個人消費の減少等を中心に景気が急減速する局面となりました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、昨年度から続いた市中在庫増加による需給バランス調整は終息したものの、工作機械関連や自動車関連等の一部分野で需要が低迷しました。当社の戦略分野である高機能材につきましては、排煙脱硫装置・船舶向けSOxスクラバーなど環境・エネルギー分野向け用途の拡大が継続したほか、石油・ガス向け用途やプレスプレート用途など幅広い分野において、海外向けを中心に需要は堅調に推移致しました。

当社グループの当連結会計年度の販売数量につきましては、前年同期比8.3%減（高機能材4.9%減、一般材7.6%減）となり、売上高は136,373百万円（前年同期比7,366百万円減）となりました。また、利益面につきましては、営業利益7,838百万円（前年同期比1,605百万円減）、経常利益6,342百万円（前年同期比1,836百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,325百万円（前年同期比2,361百万円減）となりました。

(2) 今後の見通し

ステンレス特殊鋼業界につきましては、感染症拡大により、国内では4月7日以降全国に発出された緊急事態宣言を契機として、製造業にも休業・操業停止等の影響が出ており、さらに一層の外出自粛・テレワーク推進等経済活動の停滞による需要減少が予測されること、また海外では米国・欧州を中心に長引く外出制限による国内以上の需要減少傾向や原油価格の急落による設備投資プロジェクトへの影響等、今後の事業環境への影響を合理的に見積もることが困難な状況が続いております。

これらを踏まえ、2021年3月期の連結業績予想を未定と致しますが、今後予想が可能となった時点で速やかに公表致します。

その間、当社グループとしましては本日概要を公表致しました「中期経営計画2020」に基づく諸施策について、着実に実行し収益確保に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用につきましては、内外の情勢等を踏まえながら適切な対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,359	17,491
受取手形及び売掛金	21,788	20,404
商品及び製品	9,357	9,887
仕掛品	19,454	18,298
原材料及び貯蔵品	8,863	7,557
その他	1,009	1,201
貸倒引当金	△372	△252
流動資産合計	66,457	74,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,870	51,205
減価償却累計額	△39,439	△40,144
建物及び構築物（純額）	11,431	11,061
機械装置及び運搬具	144,601	146,745
減価償却累計額	△119,653	△121,170
機械装置及び運搬具（純額）	24,947	25,575
土地	38,718	38,670
建設仮勘定	707	1,340
その他	7,931	8,521
減価償却累計額	△6,223	△6,605
その他（純額）	1,708	1,917
有形固定資産合計	77,511	78,563
無形固定資産		
ソフトウェア	512	808
その他	474	316
無形固定資産合計	986	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	4,243	3,481
繰延税金資産	148	149
その他	771	650
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	5,137	4,256
固定資産合計	83,635	83,942
繰延資産		
社債発行費	24	39
繰延資産合計	24	39
資産合計	150,115	158,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,193	16,853
短期借入金	28,671	32,607
1年内償還予定の社債	754	154
1年内返済予定の長期借入金	8,519	6,037
未払法人税等	1,229	508
未払消費税等	1,258	999
賞与引当金	1,384	1,346
役員賞与引当金	—	3
事業整理損失引当金	—	27
その他	6,600	5,496
流動負債合計	68,608	64,029
固定負債		
社債	231	5,077
長期借入金	14,976	20,000
繰延税金負債	5,644	5,590
再評価に係る繰延税金負債	918	918
退職給付に係る負債	10,290	10,316
環境対策引当金	132	267
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
その他	1,371	1,236
固定負債合計	33,567	43,409
負債合計	102,175	107,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	11,047	15,474
自己株式	△141	△736
株主資本合計	44,749	48,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,276	688
繰延ヘッジ損益	△1	△1
土地再評価差額金	1,745	1,720
為替換算調整勘定	166	137
その他の包括利益累計額合計	3,186	2,544
非支配株主持分	5	5
純資産合計	47,940	51,131
負債純資産合計	150,115	158,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	143,740	136,373
売上原価	122,373	116,839
売上総利益	21,367	19,534
販売費及び一般管理費	11,924	11,696
営業利益	9,443	7,838
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	108	115
持分法による投資利益	20	19
固定資産賃貸料	87	89
その他	199	70
営業外収益合計	417	294
営業外費用		
支払利息	719	578
為替差損	39	29
手形売却損	101	62
固定資産除却損	129	217
売上割引	171	180
環境対策費	163	232
その他	360	491
営業外費用合計	1,682	1,790
経常利益	8,178	6,342
特別利益		
固定資産売却益	15	8
投資有価証券売却益	42	—
特別利益合計	58	8
特別損失		
投資有価証券評価損	—	62
減損損失	—	57
災害による損失	—	87
特別損失合計	—	206
税金等調整前当期純利益	8,236	6,144
法人税、住民税及び事業税	1,282	725
法人税等調整額	△733	94
法人税等合計	550	819
当期純利益	7,686	5,325
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	7,686	5,325

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,686	5,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△527	△588
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	39	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	△492	△617
包括利益	7,194	4,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,194	4,708
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	4,443	△140	38,147
当期変動額					
剰余金の配当			△1,083		△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益			7,686		7,686
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,603	△1	6,602
当期末残高	24,301	9,542	11,047	△141	44,749

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,805	2	1,744	127	3,678	5	41,829
当期変動額							
剰余金の配当							△1,083
親会社株主に帰属する当期純利益							7,686
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△529	△3	0	39	△492	0	△492
当期変動額合計	△529	△3	0	39	△492	0	6,111
当期末残高	1,276	△1	1,745	166	3,186	5	47,940

当連結会計年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	11,047	△141	44,749
当期変動額					
剰余金の配当			△920		△920
親会社株主に帰属する当期純利益			5,325		5,325
自己株式の取得				△624	△624
自己株式の処分			△2	29	27
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,428	△595	3,833
当期末残高	24,301	9,542	15,474	△736	48,582

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,276	△1	1,745	166	3,186	5	47,940
当期変動額							
剰余金の配当							△920
親会社株主に帰属する当期純利益							5,325
自己株式の取得							△624
自己株式の処分							27
土地再評価差額金の取崩							25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△589	0	△25	△29	△642	0	△642
当期変動額合計	△589	0	△25	△29	△642	0	3,191
当期末残高	688	△1	1,720	137	2,544	5	51,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,236	6,144
減価償却費	3,798	3,892
減損損失	—	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	252	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	370	26
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	119	136
受取利息及び受取配当金	△111	△117
支払利息	719	578
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△18
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△8
固定資産除却損	129	217
売上債権の増減額 (△は増加)	1,030	1,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,515	1,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,778	△3,341
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,060	△396
その他	369	△296
小計	10,523	10,030
利息及び配当金の受取額	111	117
利息の支払額	△710	△590
法人税等の支払額	△753	△1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,172	7,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71	△55
定期預金の払戻による収入	77	64
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,396	△5,505
有形及び無形固定資産の売却による収入	26	7
投資有価証券の取得による支出	△19	△29
投資有価証券の売却による収入	136	5
その他	39	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,207	△5,511

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,222	3,943
長期借入れによる収入	6,896	11,401
長期借入金の返済による支出	△8,081	△8,859
セールアンド割賦バック取引による収入	401	400
割賦債務の返済による支出	△537	△563
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	△754	△754
自己株式の取得による支出	△0	△623
配当金の支払額	△1,077	△916
その他	△487	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,417	8,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	577	11,141
現金及び現金同等物の期首残高	5,680	6,257
現金及び現金同等物の期末残高	6,257	17,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「環境対策費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた652百万円は、「固定資産除却損」129百万円、「環境対策費」163百万円、「その他」360百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,099.68円	3,368.36円
1株当たり当期純利益金額	497.02円	350.09円

当社は、2019年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり純利益金額を算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,686	5,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,686	5,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,465	15,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。